

平成 25 年度実施  
大学機関別選択評価  
評価報告書

秋田大学

平成 26 年 3 月

独立行政法人大学評価・学位授与機構



## 目 次

独立行政法人大学評価・学位授与機構が実施した大学機関別選択評価について	1
I 選択評価結果	5
II 選択評価事項の評価	6
選択評価事項B 地域貢献活動の状況	6
<参 考>	11
i 現況及び特徴（対象大学から提出された自己評価書から転載）	13
ii 目的（対象大学から提出された自己評価書から転載）	14
iii 選択評価事項に係る目的（対象大学から提出された自己評価書から転載）	16



独立行政法人大学評価・学位授与機構が実施した大学機関別選択評価について
-------------------------------------

## 1 評価の目的

独立行政法人大学評価・学位授与機構（以下「機構」という。）は、国・公・私立大学からの求めに応じて、大学の教育研究活動等の状況に関して、機構が定める事項ごとに実施する「大学機関別選択評価」（以下「選択評価」という。）を、大学の個性の伸長に資するよう、以下のことを目的として行いました。

- (1) 機構が定める選択評価事項に関して、大学の活動を評価し、その評価結果を各大学にフィードバックすることにより、各大学の教育研究活動等の改善に役立てること。
- (2) 大学の教育研究活動等の状況を明らかにし、それを社会に示すことにより、公共的な機関として大学が設置・運営されていることについて、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくこと。

## 2 評価のスケジュール

機構は、国・公・私立大学の関係者に対し、評価の仕組み・方法等についての説明会、自己評価書の作成方法等について研修会を開催した上で、大学からの申請を受け付け、自己評価書の提出を受けた後、評価を開始しました。

自己評価書提出後の評価は、次のとおり実施しました。

25年7月	書面調査の実施
8月	評価部会（注1）の開催（書面調査による分析結果の整理、訪問調査での確認事項及び訪問調査での役割分担の決定）
10月～11月	訪問調査の実施（書面調査では確認できなかった事項等を中心に対象大学の状況を調査）
12月	評価部会の開催（評価結果（原案）の作成）
26年1月	評価委員会（注2）の開催（評価結果（案）の取りまとめ） 評価結果（案）を対象大学に通知
3月	評価委員会の開催（評価結果の確定）

（注1）評価部会・・・大学機関別認証評価委員会評価部会

（注2）評価委員会・・・大学機関別認証評価委員会

3 大学機関別認証評価委員会委員及び専門委員（平成26年3月現在）

(1) 大学機関別認証評価委員会

飯野正子	津田塾大学名誉教授・前学長
一井眞比古	国立大学協会専務理事
稲垣卓	福山市立大学長
尾池和夫	京都造形芸術大学長
大塚雄作	京都大学高等教育研究開発推進センター長
荻上紘一	大妻女子大学長
梶谷誠	電気通信大学長
片山英治	野村證券株式会社主任研究員
金川克子	前 神戸市看護大学長
川嶋太津夫	大阪大学教授
下條文武	前 新潟大学長
郷通子	情報・システム研究機構理事
河野通方	大学評価・学位授与機構教授
児玉隆夫	帝塚山学院学院長
小間篤	秋田県立大学理事長・学長
齋藤八重子	元 東京都立九段高等学校長
○佐藤東洋士	桜美林学園理事長・桜美林大学総長
鈴木賢次郎	大学評価・学位授与機構評価研究主幹
鈴木典比古	国際教養大学理事長・学長
土屋俊	大学評価・学位授与機構教授
中島恭一	富山国際大学長
ハス エーゲン・マルクス	南山学園理事長
福田康一郎	医療系大学間共用試験実施評価機構副理事長
前田早苗	千葉大学教授
矢田俊文	九州大学名誉教授・北九州市立大学名誉教授
柳澤康信	愛媛大学長
山本進一	岡山大学理事・副学長
◎吉川弘之	科学技術振興機構研究開発戦略センター長

※ ◎は委員長、○は副委員長

(2) 大学機関別認証評価委員会運営小委員会

萩上 紘一	大妻女子大学長
梶谷 誠	電気通信大学長
小間 篤	秋田県立大学理事長・学長
児玉 隆夫	帝塚山学院学院長
◎鈴木 賢次郎	大学評価・学位授与機構評価研究主幹
土屋 俊	大学評価・学位授与機構教授
矢田 俊文	九州大学名誉教授・北九州市立大学名誉教授

※ ◎は主査

(3) 大学機関別認証評価委員会評価部会

(第2部会)

飯田 嘉宏	前 横浜国立大学長
○今井 浩三	東京大学医科学研究所附属病院長
◎萩上 紘一	大妻女子大学長
○金川 克子	前 神戸市看護大学長
木村 真理子	日本女子大学教授
○崎元 達郎	放送大学熊本学習センター所長
鈴木 賢次郎	大学評価・学位授与機構評価研究主幹
土屋 俊	大学評価・学位授与機構教授
中井 滋	宮城教育大学理事・副学長
○福田 康一郎	医療系大学間共用試験実施評価機構副理事長
前原 澄子	京都橘大学看護教育研修センター所長
三位 正洋	千葉大学名誉教授
山本 泰	東京大学教授
吉田 裕久	広島大学教授

※ ◎は部会長、○は副部会長

#### 4 本評価報告書の内容

##### (1) 「Ⅰ 選択評価結果」

「Ⅰ 選択評価結果」では、選択評価事項Bについて、当該事項に関わる対象大学の有する目的の達成状況について記述しています。

さらに、対象大学の目的に照らして、「優れた点」、「改善を要する点」等がある場合には、それらの中から主なものを抽出し、上記結果と併せて記述しています。

##### (2) 「Ⅱ 選択評価事項の評価」

「Ⅱ 選択評価事項の評価」では、当該事項に関わる対象大学の有する目的の達成状況等を以下の4段階で示す「評価結果」及び、その「評価結果の根拠・理由」を記述しています。加えて、取組が優れていると判断される場合や、改善の必要が認められる場合等には、それらを「優れた点」、「更なる向上が期待される点」及び「改善を要する点」として記述しています。

<選択評価事項の評価結果を示す記述>

- ・ 目的の達成状況が極めて良好である。
- ・ 目的の達成状況が良好である。
- ・ 目的の達成状況がおおむね良好である。
- ・ 目的の達成状況が不十分である。

(※ 評価結果の確定前に対象大学に通知した評価結果(案)の内容等に対し、意見の申立てがあった場合には、「Ⅲ 意見の申立て及びその対応」として、当該申立ての内容を転載するとともに、その対応を記述することとしています。)

##### (3) 「参考」

「参考」では、対象大学から提出された自己評価書に記載されている「i 現況及び特徴」、「ii 目的」、「iii 選択評価事項に係る目的」を転載しています。

#### 5 本評価報告書の公表

本報告書は、対象大学に提供します。また、対象大学すべての評価結果を取りまとめ、「平成25年度大学機関別選択評価実施結果報告」として、印刷物の刊行及びウェブサイト (<http://www.niad.ac.jp/>) への掲載等により、広く社会に公表します。



## I 選択評価結果

秋田大学は、「選択評価事項B 地域貢献活動の状況」において、目的の達成状況が極めて良好である。

選択評価事項Bにおける主な優れた点として、次のことが挙げられる。

- 自治体との協定締結により、密接な地域連携を実施するため、横手分校・北秋田分校を開設し、「地域の振興」と「地域との共生」の実現に努めている。
- 平成24年度に文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」に採択された「次世代がん治療推進専門家養成プラン」の下で、地域の医療現場における大学院生教育のためのオン・ザ・ジョブ・トレーニングや、地域医療機関に、勤務する医師への生涯教育のためのウェブ教育を行うなど、教育的・社会的資産を活用した県内のがん専門医療人の養成とがん医療水準の向上に努めている。
- 工学資源学部では、「文部科学省認定社会通信教育」に指定されている国立大学法人唯一である通信教育講座を、昭和23年から開講している。本講座では、科学技術に関する教養的な知識を得るための一般科学技術コースと、資源系、材料系、電気電子系の基礎及び専門を学べる各コースを設定している。
- 平成25年度に文部科学省大学COC事業に「一人ひとりを大切に、自立した高齢社会に向けた地域づくり」が採択されている。

## II 選択評価事項の評価

### 選択評価事項B 地域貢献活動の状況

B-1 大学の目的に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

#### 【評価結果】

目的の達成状況が極めて良好である。

#### (評価結果の根拠・理由)

B-1-① 大学の地域貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。

基本理念に「地域の振興と地球規模の課題の解決に寄与」することを掲げ、また基本的目標に「地域とともに発展し、地域と共に歩む『地域との共生』を目指す」ことを宣言している。そして、当該大学における中期目標において「社会との連携や社会貢献に関する目標」を示し、中期計画においてその方策を定めている。また、これを実現・達成するためのアクションプランとして、平成20年度に「第1期吉村プラン」を、平成23年度には「第2期吉村プラン」を策定している。このプランでは、教育、研究に次ぐ重点事項として社会貢献を取り上げ、公共的な知の拠点として大学開放事業の推進や学術情報の提供、医療・福祉の充実、防災対策、産業振興への参画を行い、学術的見地から地域の活性化に積極的に取り組むこととしている。これらの基本理念等は大学ウェブサイトで公表されている。

大学の地域貢献活動の主体となる組織として平成16年度に「社会貢献推進機構」を設置し、平成21年度には「教育推進総合センター社会貢献推進部門」に改組、そして、平成23年4月に、地域貢献活動をより強力に推進するため「秋田大学地域創生センター」を設置している。さらに、東日本大震災を機に同年9月には、同センター内に「地域防災部門」を開設し、従来の地域協働部門との2部門体制で業務を開始している。

具体的な活動計画は、以下のとおりである。

#### 1. 地域との連携

##### (1) 地域の活性化・教育活動等への取組

- ・ 地域創生センター、横手分校及び北秋田分校が中心となって、地域が抱える課題の解決や地域資源を活用した地域活性化について、自治体または地域住民と協働で取り組む。

##### (2) 地域の防災等に関する研究と支援等

- ・ 秋田県の特徴を考慮した地域防災のあり方について調査・研究し、秋田県または日本海側北部地域における地震災害等について備えるために防災システムを構築する。

#### 2. 大学開放事業・生涯学習事業の展開

- ・ 児童生徒の学力向上や科学・学問への関心・興味を高めるために、大学施設に受け入れするなど持てる知的・人的資源を広く提供する。
- ・ 秋田大学キャンパスのほか、横手分校、北秋田分校など秋田県内の各地域で、公開講座やサテライト事業をはじめ、特色ある生涯学習事業を積極的に行う。

#### 3. 秋田県が抱える医療課題に向けた取組

- ・ 附属病院は高度先進医療を行いつつ、自治体・他病院と連携を強化し、高齢化社会など秋田県が抱える医療課題に向け積極的に取り組む。

これらの計画は、地域創生センターを中心に各部局が立案し、学内の委員会等を通じて大学構成員に通知するとともに、AU-CIS（秋田大学キャンパス共通システム）へも掲載して教職員に周知を図っている。また、大学ウェブサイト、マスメディアや自治体広報誌等を通じて公表している。さらに、大学の広報誌「アプリーレ」にイベントや講座・講習会の案内を掲載し、自治体や教育機関、観光地、空港等に置き周知を図っている。

これらのことから、計画や具体的方針が定められており、適切に公表・周知されていると判断する。

B-1-② 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

公開講座の実施に当たっては、実施の前年度に地域創生センターが全学分の予定を取りまとめ、主担当部局が計画に基づき実施している。また、戦略的経費の一つである「年度計画推進経費」には、「社会貢献事業等推進経費」が設けられ、地域創生センターが全学の事業実施計画を取りまとめて予算を確保し、各事業の主担当部局が計画に基づき実施している。これらの活動状況等は、地域創生センター年報にまとめられている。さらに、各学部等の個性を活かした出前講座等が機動的に行われている。

各部局の主な活動は、以下のとおりである。

## 1. 地域との連携

### (1) 地域の活性化・教育活動等への取組

- 1) これまで蓄積してきた教育・研究資源の提供と地域活性化の促進を目的に、秋田県及び県内の主要な12市町村と連携協定を締結している。また、県内への情報発信と、より密接な地域連携を目指して、平成21年8月に秋田大学横手分校を、平成22年11月には北秋田分校を開設した。両分校とも地域全体をフィールドとして展開する秋田大学の活動拠点として位置付けられている。なお、県内産業の活性化、高度化に寄与することを目的として「秋田大学大学院工学資源学研究科産学官連携推進協議会」を設立し、企業・自治体等関係者、一般市民、大学・教育機関研究者を対象とした合同フォーラムの開催等を行っている。
- 2) 各学部等では、高校生、小・中学生や市民、企業等を対象に「出前講義」を実施（平成24年度開催回数：122回、受講者数：1,900人以上）しており、講義依頼の手続き等については各学部ウェブサイトに掲載している。また、教育文化学部では、秋田大学と教育現場をつなぐ「あきた教職.net」を開設し、ウェブサイト上で情報提供や情報交換を行い、学生、学校、教員をサポートしている。

### (2) 地域の防災等に関する研究と支援等

- 1) 地域創生センター地域防災部門では、秋田県内で過去に発生した地震、津波災害、県内外の活断層調査及び東日本大震災の現地調査等を行うとともに、首長及び地域防災担当者とのヒアリングを実施し、県内各自治体が抱える防災・減災における課題を把握するなど、今後の活動に際する基礎・基盤的な調査研究を行っている。さらに各自治体等からの依頼により、秋田県内各学校等における防災教育（平成24年度開催回数：32回、受講者数：4,678人）を継続して実施している。
- 2) 工学資源学研究科附属地域防災力研究センターでは、岩手大学、弘前大学と連携しながら地域の防災・減災に関する研究や支援等を行っており、3大学合同で防災講演会等を年1回（受講者数：約300人）実施している。

## 2. 大学開放事業・生涯学習事業の展開

- 1) 附属図書館では、学外者へ広く門戸を開き、資料の閲覧・貸出サービスを行っており、平成24

年度の貸し出し状況は、手形地区（本館）：1,287 冊、本道地区（医学部分館）：458 冊であり、利用件数は着実に増加している。また、国内有数の鉱物標本等を所蔵する工学資源学研究科附属鉱業博物館は平成23年10月にリニューアルオープンしている（平成24年度入館者数：7,914人）。このほか、学内の運動施設や教室等も開放している（平成24年度貸出回数：151回、延べ利用者数：30,763人）。

- 2) 地域創生センターでは「地域に根ざした大学」を目指し、公開講座の開催や学生の地域交流等による地域貢献を行っている。また、各学部等においても特色を生かした公開講座（平成24年度開催回数：8回、受講者数：304人）やサテライト事業（平成24年度開催回数：13回、受講者数：822人）、体験型教室等（平成24年度開催回数：26回、受講者数：1,286人）を開催している。
- 3) 総合技術部では、技術職員の専門技術を地域に還元することを目的とし、児童・生徒が技術体験により楽しみながら理工系に興味を持てるよう工夫された「秋田大学総合技術部テクノフェスタ」を平成21年度から毎年秋田市内の複合商業施設で開催している（平成24年度参加者数：約330人）。また、同様の目的で、より高度な技術内容を小学生や保護者、生涯学習者が体験できる「わくわくエンジョイサイエンス」を平成23年度から実施しており、平成24年度は県南部の大仙市で実施（平成24年度参加者数：250人）している。
- 4) 工学資源学部では、「文部科学省認定社会通信教育」に指定されている国立大学法人唯一である通信教育講座（平成25年5月1日時点では、279人の受講生が在籍）を、昭和23年から開講している。本講座では、科学技術に関する教養的な知識を得るための一般科学技術コースと、資源系、材料系、電気電子系の基礎及び専門を学べる各コースを設定し、修了時には、生涯学習2級インストラクター（一般財団法人社会通信教育協会）申請資格を付与している。受講生数は年々増加している。

### 3. 秋田県が抱える医療課題に向けた取組

#### 1) シミュレーション教育センターの設置

医学部附属病院では、秋田県と秋田大学の協同による地域医療再生計画の一環として、当該大学の医療従事者・学生（大学院を含む。）及び県内の医療従事者等の医療技術の習得及び向上を目的に平成24年3月に秋田大学医学部附属病院シミュレーション教育センターを設置している。

#### 2) 総合地域医療推進学講座の開設

医学部では、県の地域医療問題を改善し医療充実を推進することを目的とした県からの寄附講座として、総合地域医療推進学講座を開設している。

#### 3) 次世代がん治療推進専門家養成プラン

大学院医学系研究科では、地域がん医療を推進する医療人の養成を目的とした「次世代がん治療推進専門家養成プラン」（平成24年度文部科学省：がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン）が採択されている。このプランでは、地域の医療現場における大学院生教育のためのオン・ザ・ジョブ・トレーニングや、地域医療機関に勤務する医師への生涯教育のためのウェブ教育を行っている。

これらのことから、計画に基づいた活動が適切に実施されていると判断する。

B-1-③ 活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

地域との連携では、秋田県及び県内12市町村（平成24年11月20日現在）と連携協定を締結している。

特に県南部の横手分校及び県北部の北秋田分校の開設により、県内における地域の活性化・教育活動等の取組は飛躍的に拡大した。また、地域の防災等に関する研究と支援では、平成23年度の地域防災部門の開設（地域創生センター内）を機に、講演会、出前授業及び防災指導等を多数行っている。これらの受講者等に行ったアンケート結果では、東日本大震災後に高まった防災意識が反映されており、おおむね肯定的な意見を得ている。

大学開放事業・生涯学習事業の展開においては、附属図書館の学外者への貸出冊数は、図書館ウェブサイトの利用案内などにより増加傾向にある。

通信教育講座の受講生数は、昭和23年の開設以来延べ19,802人で、うち修了生は1,731人である（平成24年度末現在）。平成25年5月1日時点では、279人の受講生が在籍している。修了生のうち特に成績優秀者には文部科学大臣表彰、(財)社会通信教育協会長表彰、学部長表彰として顕彰している。また、修了生の申請による生涯学習1級及び2級インストラクター資格認定の推薦や全国生涯学習フェスティバルへの参加など生涯学習教育の推進にも貢献している。

公開講座やセミナー等において、テーマの内容によっては受講者数の増減が大きく、これらについては逐次見直しが行なわれている。

これらのことから、活動の成果が上がっていると判断する。

B-1-④ 改善のための取組が行われているか。

秋田大学地域創生センターでは、定期的に（月2回）センター連絡会議を開催し、各事業に関する協議・報告を行っており、特に事業実施後の報告に関しては、アンケート結果を踏まえた次回への改善点や反省点を提示し、情報の共有化を図っている。さらに、実施事業の継続開催、あるいは発展コースの開催等今後の事業計画を企画するとともに、地域社会への貢献に関する事業全体の方向性を協議・検討している。また、各部局においてもそれぞれの組織内に企画会議や委員会等が置かれ、十分とは言えないものの検証と改善活動を実施している。

平成23年度まで医学系研究科・医学部独自の事業として開催していたメディカル・サイエンスカフェは、平成24年度にはスポーツ・健康教育にも目を向け、新たに教育文化学部と連携し、「メディカル・サイエンスカフェ・ネクスト」として開催している。

鉱業博物館では、平成24年度に実施した来館者のアンケート結果を運営委員会委員に配付し、内容の改善に取り組むことにしている。博物館の宣伝が足りないように思うとの意見を受け、平成24年度から、テレビCM、ラジオCMの実施、雑誌、情報誌、観光案内誌、受験情報誌に記事を掲載、新聞への情報提供による取材依頼、学外公共施設での展示等広報を積極的に行っている。

通信教育講座では、アンケート結果を運営委員会委員に配付し、教育内容等の改善に活用している。平成24年度には、要望の多かった学外スクーリングの会場について、駅に近い会場を確保して受講生の利便性の向上を図っている。

なお、これらの実績を基に、平成25年度に文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」に「一人ひとりを大切にし、自立した高齢社会に向けた地域づくり」が採択されている。「地域と共に発展し地域と共に歩む「地域との共生」」を目標とし、今後さらに地域貢献活動を発展させていく予定とのことである。

これらのことから、改善のための取組が行われていると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が極めて良好である。」と判断する。

**【優れた点】**

- 地域貢献活動の核として地域創生センターを設置しており、特に、東日本大震災を機に秋田県及び市町村における防災対策の見直し、県民への防災教育を行うことを目的として、地域創成センター内に「地域防災部門」を開設している。
- 自治体との協定締結により、密接な地域連携を実施するため、横手分校・北秋田分校を開設し、「地域の振興」と「地域との共生」の実現に努めている。
- 平成 24 年度に文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」に採択された「次世代がん治療推進専門家養成プラン」の下で、地域の医療現場における大学院生教育のためのオン・ザ・ジョブ・トレーニングや、地域医療機関に勤務する医師への生涯教育のためのウェブ教育を行うなど、教育的・社会的資産を活用した県内のがん専門医療人の養成とがん医療水準の向上に努めている。
- 工学資源学部では、「文部科学省認定社会通信教育」に指定されている国立大学法人唯一である通信教育講座（平成 25 年 5 月 1 日時点では、279 人の受講生が在籍）を、昭和 23 年から開講している。本講座では、科学技術に関する教養的な知識を得るための一般科学技術コースと、資源系、材料系、電気電子系の基礎及び専門を学べる各コースを設定している。
- 鉱業博物館は、地質・鉱工業関係の資料を適切な管理下で保存し、いつでも学術研究や教育に利用できるよう整理を進めている。また、常時公開中の展示棟では、様々な色と形の鉱物・鉱石、珍しい岩石や化石を多数展示しているほか、資源開発の流れと鉱山技術の根幹部分を実機と精密模型でわかりやすく解説し、一般に広く公開されている。
- 文部科学省大学COC事業に「一人ひとりを大切にし、自立した高齢社会に向けた地域づくり」が採択されている。

<参 考>





## i 現況及び特徴（対象大学から提出された自己評価書から転載）

### 1 現況

(1) 大学名 秋田大学

(2) 所在地 秋田県秋田市

(3) 学部等の構成

学部：教育文化学部、医学部、工学資源学部

研究科：教育学研究科、医学系研究科、工学資源学研究科

附属研究所：なし

関連施設：産学連携推進機構、総合情報処理センター、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー、バイオサイエンス教育・研究センター、放射性同位元素センター、環境安全センター、国際資源学教育研究センター、ベンチャーインキュベーションセンター、地域創生センター、生体情報研究センター、評価センター、教育推進総合センター、学生支援総合センター、教員免許状更新講習推進センター、国際交流センター、附属図書館、保健管理センター

(4) 学生数及び教員数（平成25年5月1日現在）

学生数：学部4,560人、大学院597人

専任教員数：564人

### 2 特徴

(1) 秋田大学の歴史的発展

本学は秋田師範学校と秋田鉱山専門学校を母体に、昭和24年、学芸学部及び鉱山学部からなる新制国立大学として発足した。その後、学芸学部を教育学部と改称して教員養成系の学部の特化し、医学部は昭和45年に創設された戦後初めての国立の医学部として、鉱山学部は日本で唯一の学部としての特色を打ち出してきた。

平成元年には医療技術短期大学部を併設し、3学部1短期大学部となった。更に平成10年、教育学部は教育文化学部へ、鉱山学部は工学資源学部へと改組・再編した。医療技術短期大学部は、平成14年に医学部保健学科として発展的に改組した。

大学院課程は、昭和40年に鉱山学研究科、昭和51年に医学研究科、平成元年に教育学研究科を設置した。その後、鉱山学研究科は工学資源学部の改組に伴い平成14年に工学資源学研究科へ改組し、医学研究科は平成19年に保健学専攻を加え医学系研究科へ改組した。

(2) 秋田大学の基本理念

秋田大学の基本理念は、国際的な水準の教育・研究を遂行すること、地域の振興と地球規模の課題の解決に寄与すること、国の内外で活躍する有為な人材を育成することにある。これら本学の基本理念を具現化するために5つの基本的目標を設定しており、その一つとして「『学習者』中心の大学教育」を掲げ、全学をあげて学生の自己実現に向けた支援体制の整備を進めている。

(3) 秋田大学における地域貢献

教育文化、医学、工学資源の3学部からなる本学は、これまでも全国有数の高い学力水準を支える教員養成と地域医療、研究や人材育成を通じて地域の発展に寄与してきた。平成21年に開設した「秋田大学横手分校」や平成22年に開設した「秋田大学北秋田分校」は、高等教育機関のなかった地域で新たな知の拠点となることを目指したものであり、平成23年に設置した地域創生センター（「地域協働部門」及び「地域防災部門」）は、地域再生のための知の創生の見地から、地域と連携し、地域の活性化、教育活動、住民活動への助言や地域の防災等に関する研究と支援を行い、地域の発展及び安全・安心な地域社会の形成に寄与することを目的に活動している。

(4) 秋田大学の現況と展望

本学の前身である官立秋田鉱山専門学校以来100年以上にわたり培ってきた資源学の教育研究は、本学における大きな特徴である。この特徴を活かし平成21年に設置した「国際資源学教育研究センター」は、単に国内の資源教育と研究の拠点としてだけでなく、資源保有国からの研修生や研究者を受け入れて集中的に教育する実践的かつ高度な資源開発人材養成を行うなど、海外の新興資源国からも期待されている。

また、これまでに蓄積された伝統と実績を基に、平成26年度には教育文化学部と工学資源学部を改組し、新たに文理融合型の国際資源学部（仮称）の設置を予定している。

この改革で日本を代表する資源学教育拠点を構築するとともに、地域振興の中核拠点として、これまで以上に地域から必要とされる大学へ「改新」することを目指している。

## ii 目的（対象大学から提出された自己評価書から転載）

### 1. 秋田大学の基本理念・基本的目標

本学では基本理念及びそれを達成するための5つの基本的目標を次のとおり定め、教育、研究、社会貢献、国際交流を推進している。

#### 【基本理念】

- (1) 国際的な水準の教育・研究を遂行します。
- (2) 地域の振興と地球規模の課題の解決に寄与します。
- (3) 国の内外で活躍する有為な人材を育成します。

#### 【基本的目標】

- (1) 「学習者」中心の大学教育を行い、幅広い教養と深い専門性、豊かな人間性と高度の倫理性を備えた人材を養成します。
- (2) 基礎から応用までの研究、特に『「環境」と「共生」』を課題とした独創的な研究活動を行います。
- (3) 地域と共に発展し、地域と共に歩む「地域との共生」を目指します。
- (4) 国際的な教育・研究拠点の形成を目指し、地球規模の課題の解決に貢献します。
- (5) 学長のリーダーシップの下、柔軟で有機的な運営体制を構築します。

### 2. 秋田大学が養成しようとする人材像とその実現方策

本学では養成する人材像を教育目標として次のとおり定め、教育にあたっている。

#### 学部

- (1) 社会の変化に柔軟に適応できる幅広い教養と深い専門性、豊かな人間性と高度の倫理性を備え、社会の発展に貢献できる人材を養成します。
- (2) 地域の文化的・経済的発展に貢献できる人材を養成します。
- (3) 国際人として通用するコミュニケーション能力・異文化理解力を備えた人材を養成します。

#### 大学院

- (1) 国際人として通用する、高度な専門性・独創性と倫理性を備えた人材を養成します。
- (2) 専門性の高い研究能力を備え、指導者になりうる人材を養成します。

基本的目標に掲げた「学習者」中心の大学教育は、人材の育成のための中心の方途とし、学生のニーズ・学習履歴に応じた教育の提供、双方向的な授業、学生が自分自身で学び考える能力を付与する授業などの工夫により、学生が、自己実現に向けた主体的取り組みを展開することのできる力量を養成するものである。

### 3. 吉村プランの策定・実施

本学では教育・研究・社会貢献・国際化・経営の5つの柱からなる吉村プランを平成20年9月に策定し、本学の基本理念・基本的目標、中期目標・中期計画の実現・達成を目指してきた。平成23年9月に策定された第2期吉村プランの概要は次のとおりである。

#### 【教育】

学習者中心の教育を通じて豊かな人間性と倫理性を養い、学習した専門性を地域や社会で発揮し、時代の諸課題に積極的な取り組みができる人材を育成する。そのために学習することの意義と楽しみを実感できるように、必要な改革、環境整備、支援を行う。

#### 【研究】

地域の現実から人類的諸課題へ視野を拡大させた、独創的な研究活動を推進し、その成果を継続的に地域

と世界に発信する。そのために、基礎的基盤的研究とともに、諸学の柔軟な融合と統合による先端的研究を行う。

**【社会貢献】**

公共的な知の拠点として大学開放事業の推進や学術情報の提供、医療・福祉の充実、防災対策、産業振興への参画を行い、学術的見地から地域の活性化に積極的に取り組む。

**【国際化】**

21世紀の国際社会が求める人材育成、地球規模及び各地域の課題解決に貢献するため、4領域（国際的人材育成、国際的学術研究、国際連携協力、国際交流体制整備）からなる秋田大学国際戦略を進める。

**【経営】**

大学経営において学長のガバナンスと大学マネジメントの強化を図り、迅速な意思決定の下に、諸資源の効果的投入を図る。そのために、責任ある執行体制を充実させ、活動全般に対する企画、実施、監査・評価、改善のサイクルを確立し、かつ大学経営を担う人材を育成する。

**4. 各学部、研究科の教育目標**

各学部、研究科等は、全学の教育目標を踏まえ、それぞれの特性に応じた以下の教育目標を設定し教育を展開している。

**【教育文化学部】**

人間の発達への深い理解にたつて、人間存在をめぐる現代的諸課題を総合的に探求し、新たな生活文化の創造を担う人材（次世代を育てる教員・地域活性化に貢献する人材・国際交流に貢献する人材・人間生存環境を構築する人材）の養成を目的とする。

**【医学部】**

豊かな教養に支えられた人間性と高い倫理観、及び学問の進歩に対応しうる柔軟な適応能力と課題探求・問題解決能力を養い、医学・健康科学に対する十分な理解のもとに、人々の健康と医療・福祉に貢献できる国際的視野を備えた使命感にあふれる人材を育成することを目的とする。

**【工学資源学部】**

地球環境と調和のとれた人間性豊かな社会の発展に寄与するとともに、資源学・工学に関する深い理解を通して、広く社会に貢献できる技術者および研究者を養成することを目的とする。

**【教育学研究科】**

児童・生徒の発達と学習及び教育科学をはじめとする諸科学分野に関する専門的知識の修得並びに高度の教育実践能力と研究能力の涵養とによって、21世紀の初等中等教育を担う、優れて質の高い教員の養成を目的とする。

**【医学系研究科】**

人類の健康・福祉の発展に寄与する医学・医療・生命科学の最先端研究を推進できる国際的視野を備えた優れた研究者・高度専門医療人を育成することを目的とする。

**【工学資源学研究科】**

人間社会が持続的に発展するための総合・学際的かつ先端的科学技術のさらなる展開を図り、優れた人格と国際性を有する高度な能力を持つ技術者、研究者を養成することを目的とする。

### iii 選択評価事項に係る目的（対象大学から提出された自己評価書から転載）

#### 選択評価事項B「地域貢献活動の状況」に係る目的

##### （1）秋田大学の理念及び大学の地域貢献活動の位置づけ

本学では基本理念に「地域の振興と地球的規模の課題の解決に寄与します」と掲げ、基本目標に「地域と共に発展し、地域と共に歩む『地域との共生』を目指します」と設定している。

本学が位置する秋田県は、産業基盤の脆弱化、少子高齢化が急激に進行して持続可能な社会の危機に瀕している状況にあり、本学には地域社会の再生への支援が期待されている。そこで、本学では、地域社会への貢献活動を「地域再生のための知の創生の見地から、地域と連携し、地域の活性化、教育活動、住民活動への助言、地域の防災等に関する研究と支援等を行い、地域の発展及び安全・安心な地域社会の形成に寄与する」と位置づけ活動している。

##### （2）地域貢献に関する目的及び目標

本学では、教育・研究・社会貢献・国際化・経営の5つの柱からなるアクションプラン「吉村プラン」を平成20年度に策定し、本学の基本理念・基本目標、また法人における中期目標・中期計画の実現・達成を目指している。

平成23年度に策定された第2期吉村プランにおいては、社会貢献に関するプランを「公共的な知の拠点として大学開放事業の推進や学術情報の提供、医療・福祉の充実、防災対策、産業振興への参画を行い、学術的見地から地域の活性化に積極的に取り組む」と定め、以下の具体策を挙げている。

1. 地域と連携し、地域の活性化・教育活動・住民運動への助言、地域の防災等に関する研究と支援等を行う。
  - 1) 地域創生センター、横手分校及び北秋田分校が中心となって、地域が抱える課題の解決や地域資源を活用した地域活性化について、自治体または地域住民と協働で取り組む。
  - 2) 秋田県の特徴を考慮した地域防災のあり方について調査・研究し、秋田県または日本海側北部地域における地震災害等について備えるために防災システムを構築する。
2. 大学開放事業・生涯学習事業を積極的に展開する。
  - 1) 児童生徒の学力向上や科学・学問への関心・興味を高めるために、大学施設に受け入れするなど持てる知的・人的資源を広く提供する。
  - 2) 秋田大学キャンパスのほか、横手分校、北秋田分校など秋田県内の各地域で、公開講座やサテライト事業をはじめ、特色ある生涯学習事業を積極的に行う。
3. 附属病院は高度先進医療を行いつつ、自治体・他病院と連携を強化し、高齢化社会など秋田県が抱える医療課題に向け積極的に取り組む。

また、本学の地域貢献活動の主体となる「地域創生センター」では「地域協働部門」及び「地域防災部門」を設置し、以下の活動目的に基づき地域貢献活動を行っている。

#### 【地域協働部門】

大学開放事業を始めとする社会貢献活動の根底には、学生のみにとどまらず、社会の人々にも積極的に教育資源を提供していこうとするコンセプトがある。地域協働部門はそれらを基に、様々な社会貢献を展開することを目的とする。

#### 【地域防災部門】

地域防災について戦略的かつ組織的に調査・研究し、秋田県内各自治体および県民へ発信することにより、秋田県ないし日本海側北部で地震災害が発生した場合に、地域住民自らが防災活動を行う、「災害に強い地域」を形成することを目的とする。

